

## 信用事業基礎 (総合)

### 解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2024年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

## 目 次

	ページ	正答率
問 1 信用事業の特色	1	56.2%
問 2 JA バンク・JF マリンバンクのセーフティーネット	2	45.9%
問 3 法律行為を有効に行うための能力	3	69.3%
問 4 成年後見制度	4	65.9%
問 5 貯金契約	5	40.8%
問 6 事務の基本	6	93.7%
問 7 伝票の取扱い	7	98.8%
問 8 通帳や証書の取扱い	8	91.4%
問 9 印鑑の取扱い	9	71.9%
問10 守秘義務	10	95.9%
問11 総合口座	11	86.7%
問12 取引時確認	12	33.7%
問13 取引時確認	13	76.5%
問14 本人確認書類	14	77.8%
問15 個人情報保護法	15	22.8%
問16 新規口座開設時に必要とされる手続等	16	92.2%
問17 入出金の処理	17	89.1%
問18 組戻し、取消しおよび訂正	18	60.2%
問19 金融商品を知るための3つの基準	19	43.6%
問20 債券	20	45.6%
問21 個人向け国債	21	80.2%
問22 投資信託	22	71.8%
問23 貯金の利息計算	23	81.8%
問24 公的年金制度	24	51.3%
問25 iDeCo	25	37.3%
問26 消費者契約法	26	74.7%
問27 金融サービス提供法	27	34.9%
問28 金融商品取引法	28	95.5%
問29 振り込め詐欺救済法	29	66.2%
問30 手形・小切手の必要的記載事項	30	22.9%
問31 融資の5原則	31	33.3%
問32 与信取引に関する顧客への説明態勢	32	33.7%
問33 農協取引約定書・漁協取引約定書	33	30.9%
問34 期限の利益の喪失	34	54.4%
問35 制限行為能力者等	35	47.4%
問36 外国人のお客さまとの取引	36	13.2%
問37 証書貸付	37	57.9%
問38 手形貸付	38	31.2%
問39 各種個人ローン	39	47.3%
問40 申込内容の確認等	40	69.6%
問41 不動産登記	41	65.9%
問42 貸借対照表	42	37.6%
問43 損益計算書	43	55.4%
問44 個人情報の保護	44	53.5%
問45 担保	45	53.2%
問46 抵当権	46	66.6%
問47 普通抵当権と根抵当権	47	42.7%
問48 連帯保証	48	45.1%
問49 債権の時効	49	48.0%
問50 相続	50	61.0%

## 信用事業の特色

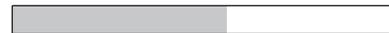
【問 1】 信用事業の特色について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1つ選びなさい。

- a. 農漁協は総合事業方式で運営されており、信用金庫、信用組合等の協同組織金融機関を除いて、他の金融機関ではこのような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。
- b. 農漁協の信用事業においては、組合員の大切な財産を取り扱っていることから、融資に際しては、信頼性や人格などの対人信用といった視点は排除する必要がある。
- c. 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階(信連)、全国段階(農林中央金庫)の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 56.2%



### 解 説

a. 農漁協の、信用・共済・購買・販売・利用などの事業を兼営して行うという、いわゆる総合事業方式は、農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式で、他の金融機関はもちろん、他の協同組織金融機関においてもこのような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。したがって、aは誤っている。  
テキスト P12 1-1 総合事業の特色

b. 信用事業においては、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に、ときには過剰融資を止めさせるなどの指導力も発揮しながら事業をすすめるのが原則である。特に融資に際して、その人の財産のみではなく、信頼性や人格などの対人信用を重視することなどは、産業組合以来の伝統的な考え方になっている。したがって、bは誤っている。テキスト P12 1-2 相互金融

c. 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階(信連)、全国段階(農林中央金庫)の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。したがって、cは正しい。テキスト P13 1-4 組織金融  
以上により、正しいものはcの1つだけなので、(1)が本問の正解である。

## JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネット

[問2] JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネットについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンク・JF マリンバンクでは、貯金保険制度と自己資本比率規制(リスク管理体制の構築)によりセーフティーネットを構築している。
- (2) 貯金保険制度は、JA・JF が貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的としている。
- (3) 普通貯金(有利息)、定期貯金、定期積金などは、元本とその利息等を含めて合計1,000万円までが貯金保険で保護される。

正解 (2)

正解率 45.9%



## 解 説

- (1) JAバンク・JF マリンバンクでは、破綻未然防止システムと貯金保険制度によりセーフティーネットを構築している。したがって、(1) は誤っている。テキスト P15 3-2 セーフティーネット
- (2) 貯金保険制度は、JA・JF が貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的としている。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P15 3-2 セーフティーネット
- (3) 普通貯金(有利息)、定期貯金、定期積金などは、元本1,000万円までとその利息等が貯金保険で保護される。したがって、(3) は誤っている。テキスト P15・16 3-2 セーフティーネット

## 法律行為を有効に行うための能力

[問3] 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。
- (2) 民法は、意思能力が出生に始まり、死亡によって消滅すると規定している。
- (3) 行為能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、行為能力がない状態での法律行為は無効とされる。

正解 (1)

正解率 69.3%



### 解 説

- (1) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P18 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (2) 民法は、「私権の享有は、出生に始まる」（3条1項）と規定しているが、これは、権利能力が出生に始まり、死亡によって消滅することを意味している。したがって、(2) は誤っている。テキスト P18 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (3) 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。行為の結果を判断するに足るだけの精神能力は「意思能力」であり、意思能力がない状態での法律行為は無効とされる（民法3条の2）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P18・19 1-1 個人（自然人）のお客さま

## 成 年 後 見 制 度

**[問 4] 成年後見制度について、正しいものを 1 つ選びなさい。**

- (1) 認知症，知的障害，精神障害などの理由で判断能力が不十分な人を保護し，支援する仕組みとして成年後見制度があり，大きく分けると，法定後見制度と任意後見制度の 2 つがある。
- (2) 法定後見制度は，後見・補助の 2 つに分かれており，制度を利用するためには，判断能力など本人の事情に応じて後見開始，補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。
- (3) 任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，家庭裁判所が選任した援助者が本人を援助する制度である。

正解 (1)

正解率 65.9%



### 解 説

- (1) 認知症，知的障害，精神障害などの理由で判断能力が不十分な人を保護し，支援する仕組みとして成年後見制度があり，大きく分けると，法定後見制度と任意後見制度の 2 つがある。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P19・20 1-2 制限行為能力者
- (2) 法定後見制度は，後見・保佐・補助の 3 つに分かれており，制度を利用するためには，判断能力など本人の事情に応じて後見開始，保佐開始，補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。したがって，(2) は誤っている。テキスト P20 1-2 制限行為能力者
- (3) 任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって，任意後見人が本人を援助する制度である。家庭裁判所が選任した援助者が本人を援助する制度は，法定後見制度である。したがって，(3) は誤っている。テキスト P20 1-2 制限行為能力者

## 貯 金 契 約

**[問5] 貯金契約について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金契約のように、お客さまから預かった物(金銭)を消費し、同等の物(同額の金銭)を返せばよいという契約を消費寄託契約という。
- (2) 民法によれば、窓口で新規貯金口座開設の申込みがあったときには、金銭の預入れがなくても、窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立するとされている。
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定められており、新規取引時には、一人ひとりのお客さまと契約書を取り交わす必要がある。

正解 (3)

正解率 40.8%



### 解 説

- (1) 貯金契約のように、お客さまから預かった物(金銭)を消費し、同等の物(同額の金銭)を返せばよいという契約を「消費寄託契約」という。したがって、(1)は正しい。テキスト P24 3-1 消費寄託契約
- (2) 従来、貯金契約は要物契約とされていたが、2020年4月1日施行の民法改正により、金銭の預入れがなくても、窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立すると改められた(ただし、窓口での貯金口座の開設は、通常、現金による入金を伴う)。したがって、(2)は正しい。テキスト P24 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定めたものであるが、一人ひとりのお客さまと貯金の契約書を取り交わすのは大変なので、あらかじめ契約内容をまとめたものであり、ホームページなどに掲載して、お客さまがいつでも見るできるようになっている。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P25 3-3 貯金規定

## 事 務 の 基 本

【問6】 事務の基本について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり、この中で、新入職員がまず押さえるべきことは「正確な事務処理」である。
  - b. 仕事は責任を持って行うべきなので、自分1人で判断できないことがあっても、可能な限り上司や先輩に相談することなく処理すべきである。
  - c. 正確な事務の確認を行うためには、基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き、チェックすることが求められる。
- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 93.7%



### 解 説

- a. 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり、この中で、新入職員がまず押さえるべきことは「正確な事務処理」である。したがって、aは正しい。テキスト P25 4-1 基本的な心がまえ
- b. 自分1人で判断できないことは、上司の指示を仰ぐことが必要である。何でもかんでも最後まで1人で行うことが、責任のある仕事とはいえない。上司への報告、連絡、相談を忘れないようにする。したがって、bは誤っている。テキスト P25 4-1 基本的な心がまえ
- c. 正確な事務の確認を行うためには、基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き、チェックすることが求められる。したがって、cは正しい。テキスト P25 4-2 事務手続の遵守

以上により、正しいものはaとcの2つなので、(2)が本問の正解である。

## 伝 票 の 取 扱 い

【問 7】 伝票の取扱いについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さま自身に記入してもらうのが原則である。
- (2) 高齢のお客さまとの取引にあたっては、CS の観点からも積極的に伝票の代筆をしてあげるようにする。
- (3) お客さまが伝票の金額を書き間違えた場合は、訂正印による書き直しをしてもらう。

正解 (1)

正解率 98.8%



### 解 説

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうのが原則である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。  
テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (2) 伝票は、原則としてお客さま自身に記入してもらう。視覚障がいがあるなどやむを得ない事情により代筆に応じる場合でも、上司に確認してからにするなど、慎重な対応が求められる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (3) 伝票の金額や氏名は、訂正印による書き直しは受け付けることができない。金額や氏名を書き損じてしまった場合には、お客さまに新たに伝票を書き直してもらう。したがって、(3) は誤っている。テキスト P29 44 伝票の取扱い

## 通帳や証書の取扱い

【問 8】 通帳や証書の取扱いについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券である。
- (2) 未使用の通帳・証書は、外部に持ち出されることがないように、厳格に在庫管理を行う。
- (3) お客さまから現金による貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳と証書の提出を求めたうえで、払戻金額にかかわらず、お客さまが貯金者本人であることを本人確認書類により確認して払戻しに応じる。

正解 (3)

正解率 91.4%



### 解 説

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券である。したがって、(1) は正しい。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い
- (2) 未使用の通帳・証書は、外部に持ち出されることがないように、厳格に在庫管理を行う。したがって、(2) は正しい。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い
- (3) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳・証書の提出を求め、払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって取引者であることを確認して払戻しに応じる。本人確認書類による取引時確認が必要とされるのは、200 万円を超える現金などの受払いを伴う取引の場合である。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い、P41 6-2 新規口座開設のポイント

## 印 鑑 の 取 扱 い

**[問 9]** 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) お客様の印章を預かる際は、預り証を発行するなどの手続をする必要があり、保管にも十分な注意が必要となる。
- (2) 払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害についてJA・JFは責任を負わないとされている。
- (3) 窓口担当者がお客様に代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。

正解 (1)

正解率 71.9%



### 解 説

- (1) お客様の印章は、たとえ一時的であっても預かってはならない。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P30 46 印鑑の取扱い
- (2) 貯金規定には、印鑑照合について、払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害についてJA・JFは責任を負わない旨の免責約款が定められている。したがって、(2)は正しい。テキスト P30 46 印鑑の取扱い
- (3) 窓口担当者がお客様に代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。したがって、(3)は正しい。テキスト P30 46 印鑑の取扱い

## 守 秘 義 務

**〔問 10〕 守秘義務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。**

- (1) お客様の貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として有効活用できる重要な情報であるが、外部に漏らすことは禁じられている。
- (2) 「〇〇さまにも貯金してもらいましたので、ぜひお願いします」といったセールストークは、お客様（〇〇さま）の情報を漏らすことになり禁じられている。
- (3) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。

正解 (3)

正解率 95.9%



### 解 説

- (1) お客様の貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として有効活用できる重要な情報であるが、外部に漏らすことは禁じられている。したがって、(1) は正しい。  
テキスト P30・31 4-7 守秘義務
- (2) 「〇〇さまにも貯金してもらいましたので、ぜひお願いします」といったセールストークは、お客様（〇〇さま）の情報を漏らすことになり禁じられている。したがって、(2) は正しい。テキスト P31 4-7 守秘義務
- (3) 家族の取引状況を聞かれた場合にも、守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して、家族への回答は避ける（電話照会の相手が貯金者本人であることを声だけで確認するのは難しいので、原則として、電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある）。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P31 4-7 守秘義務

## 総 合 口 座

**[問 11]** 総合口座について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 総合口座は、「引き出す・預け入れる」という機能に加え、「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」という便利な機能を備えた口座である。
- (2) 総合口座は、個人だけではなく法人も利用することができる。
- (3) 総合口座の当座貸越は、総合口座契約のある定期貯金残高の90%まで利用することができ、貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス0.5%というJA・JFが多い。

正解 (2)

正解率 86.7%



### 解 説

- (1) 総合口座は、「引き出す・預け入れる」という機能に加え、給与や年金を「受け取る」、公共料金などの自動引落としといった「支払う」機能、さらには毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振り替えて確実に「貯める」機能や、セットされた定期貯金を担保にして自動融資（マイナス残高になってもお金をおろすことができる当座貸越）を受ける「借りる」という機能など、便利な機能を備えた口座である。したがって、(1)は正しい。テキスト P32 5 つかう貯金
- (2) 総合口座は、個人のお客さま限定の商品である。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P32 5 つかう貯金
- (3) 総合口座の当座貸越は、総合口座契約のある定期貯金残高の90%まで（最高限度額は200万円まで、300万円までなどJA・JFにより異なる）利用することができ、貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス0.5%というJA・JFが多い。したがって、(3)は正しい。テキスト P33 5 つかう貯金

## 取引時確認

[問 12] 取引時確認について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 口座名義人が上場企業である場合には、取引担当者の本人特定事項の確認のみを行えばよい。
- (2) 取引時確認で確認すべき本人特定事項は、個人の場合は氏名・住居・生年月日、法人の場合は名称・本店または主たる事務所の所在地・代表者の氏名である。
- (3) 株式会社などで 25% 以下の議決権しか保有していない者であっても、出資、融資、取引その他の関係を通じて当該法人の事業活動に支配的な影響力を持つと認められる者は、確認が必要な「法人の実質的支配者」とされる。

正解 (2)

正解率 33.7%



### 解 説

- (1) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合には、取引担当者の本人特定事項の確認のみを行うとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 代表者の氏名は、法人の本人特定事項には含まれていない。法人の本人特定事項は名称・本店または主たる事務所の所在地であり、そのほか、取引の目的、事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認することが求められる。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 株式会社などでは 25% を超える議決権を保有する者は、法人の実質的支配者とされ、本人特定事項の確認が必要になるが、25% 以下の議決権しか保有していない者であっても、出資、融資、取引その他の関係を通じて当該法人の事業活動に支配的な影響力を持つと認められる者は、確認が必要な「法人の実質的支配者」とされる。したがって、(3) は正しい。テキスト P40・41 6-2 新規口座開設のポイント

## 取引時確認

**[問 13]** 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 10万円以下の現金振込であっても、1回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは、1つの取引とみなし、取引時確認を行わなければならない。
- (2) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に關与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。
- (3) マネー・ローンダリングに利用されるおそれが特に高いハイリスク取引の場合には、改めてより厳格な確認をするとともに、その取引が100万円を超える財産の移転を伴う場合には、資産および収入の状況の確認も必要となる。

正解 (3)

正解率 76.5%



### 解 説

- (1) 10万円以下の現金振込であっても、1回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは、1つの取引とみなし、取引時確認を行わなければならない。したがって、(1)は正しい。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に關与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。したがって、(2)は正しい。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) マネー・ローンダリングに利用されるおそれが特に高いハイリスク取引の場合には、改めてより厳格な確認をするとともに、その取引が200万円を超える財産の移転を伴う場合には、資産および収入の状況の確認も必要となる。したがって、(3)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

## 本人確認書類

[問 14] 本人確認書類について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 本人確認書類が有効期限のある公的証明書である場合には、提示または送付を受ける日に有効なものである必要がある。
- (2) 補完書類とは、納税証明書、社会保険料領収書、公共料金領収書等、領収日付の押印または発行年月日の記載のあるもので、その日付が提示または送付を受ける日の前 3 カ月以内のものに限るとされている。
- (3) 取引時確認にあたって、本人確認書類としてマイナンバーカードが提示された場合には、個人番号を記録しておく必要があるが、カードの裏面をコピーしてはならない。

正解 (1)

正解率 77.8%



### 解 説

- (1) 本人確認書類が有効期限のある公的証明書である場合には、提示または送付を受ける日に有効なものである必要がある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 補完書類とは、納税証明書、社会保険料領収書、公共料金領収書等、領収日付の押印または発行年月日の記載のあるもので、その日付が提示または送付を受ける日の前 6 カ月以内のものに限るとされている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) マイナンバーカードには、表面に顔写真と氏名・住所・生年月日・性別が、裏面に個人番号が記載されている。個人番号の取得は禁止されているので、提示を受けた場合には、裏面をコピーしたり、個人番号を記録することはできない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P42・43 6-2 新規口座開設のポイント

## 個人情報保護法

[問15] 個人情報保護法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱わなければならない。
- (2) 個人情報は、あらかじめ利用目的について本人の同意を得たうえで、適正な方法で取得しなければならない。
- (3) 第三者に個人データを提供した場合には、速やかに本人の同意を得なければならない。

正解 (1)

正解率 22.8%



### 解説

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 個人情報は適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要があるが、本人の同意までは求められていない。したがって、(2)は誤っている。テキスト P43・44 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 第三者に個人データを提供する場合には、あらかじめ本人の同意を得なければならない。したがって、(3)は誤っている。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント

## 新規口座開設時に必要とされる手続等

**[問 16]** 新規口座開設時に必要とされる手続等について、誤っているものを 1 つ 選びなさい。

- (1) 新規口座の開設時には、金融機関は、FATCA に基づき、お客さまが米国の納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。
- (2) 新規口座の開設時には、金融機関は、CRS に基づき、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。
- (3) 新規口座の開設にあたって、契約者が暴力団等の反社会的勢力であることが判明した場合には、暴力団排除条項に基づき取引を謝絶するが、すでに取引のあるお客さまは解約等の対象とならない。

正解 (3)

正解率 92.2%



### 解 説

- (1) FATCA とは、米国の税金を逃れるために海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で、新規口座開設時には、金融機関は、お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) CRS (共通報告基準) は、OECD (経済協力開発機構) において、非居住者にかかる金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準である。新規口座の開設時には、金融機関は、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P44・45 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 新規口座の開設にあたって、契約者が暴力団等の反社会的勢力であることが判明した場合には、暴力団排除条項に基づき取引を謝絶するが、すでに取引のあるお客さまであっても、反社会的勢力であることが判明した場合には解約等の対象となる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P45 6-2 新規口座開設のポイント

## 入 出 金 の 処 理

【問17】 入出金の処理について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 入金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名を確認する必要があるが、特に金額は、間違いのないように大きな声ではっきりと復唱をして確認する。
  - b. まとまった金額の出金時には、犯罪収益移転防止法で取引時確認が求められている金額ではなくとも、さりげなく資金用途を聞くなどして事故防止に努める必要がある。
  - c. 金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったとしても、その人が本当の貯金者でなかった場合には、金融機関は免責されない。
- (1) a・b  
 (2) a・c  
 (3) b・c

正解 (2)

正解率 89.1%



### 解 説

- a. 入金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名を確認する必要があるが、特に金額は、他のお客さまに聞こえないように配慮して、場合によっては伝票を差して「こちらの金額ですね」などの言い方をする。したがって、aは誤っている。テキスト P51 1-2 入金処理のポイント
- b. まとまった金額の支払いの際には、資金用途を尋ねることで、万が一の事故の可能性がないか、会話から察知することができる。また、資金用途がわかれば、お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむこともできる。したがって、bは正しい。テキスト P53 2-2 出金処理のポイント
- c. 番号札は、法律的には免責証券の1つとされており、金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったときには、その人が本当の貯金者でなくても金融機関は免責される。したがって、cは誤っている。テキスト P53 2-2 出金処理のポイント

以上により、誤っているものはaとcなので、(2)が本問の正解である。

## 組戻し，取消しおよび訂正

〔問 18〕 組戻し，取消しおよび訂正について，正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融機関の誤発信，二重発信など振込処理のミスによる場合は，組戻しの手続をとる。
- (2) 仕向店の発信内容の誤り，またはお客さまからの依頼内容に誤りがあり，仕向店から発信した電文の一部を訂正する場合には，被仕向店に対して訂正の手続をとる。
- (3) 振込処理を終えてから，「振込金額や振込先を間違えたので，振込を取り消してほしい」とお客さまに依頼されたときには，取消しの手続をとる。

正解 (2)

正解率 60.2%



### 解 説

- (1) 金融機関の誤発信，二重発信など振込処理のミスによる場合は，組戻しではなく「取消し」を依頼する。したがって，(1) は誤っている。テキスト P64 1-6 取消し
- (2) 仕向店の発信内容の誤り，またはお客さまの依頼内容に誤りがあり，仕向店から発信した電文の一部を訂正する場合には，「訂正」の手続をとる（仕向店が被仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して，これを受けた被仕向店が仕向店に訂正承諾電文を発信する）。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P64 1-7 訂正
- (3) 振込処理を終えてから，「振込金額や振込先を間違えたので，振込を取り消してほしい」とお客さまに依頼されたときには，取消しではなく「組戻し」の手続をとる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P63・64 1-5 組戻し

## 金融商品を知るための 3 つの基準

[問 19] 金融商品を知るための 3 つの基準のうち、安全性に関するチェック・ポイントとしてもっとも不適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 満期や据置期間があるか、あるならどれくらいの期間か。
- (2) 金融商品から生じる利益は、固定型か、変動型か。
- (3) 市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。

正解 (1)

正解率 43.6%



### 解 説

金融商品を知るための 3 つの基準のうち、安全性に関するチェック・ポイントとしては、次のような事項があげられる。

- ・元本は保証されているか。
- ・金融商品から生じる利益は、固定型か、変動型か。
- ・市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。

(1) の「満期や据置期間があるか、あるならどれくらいの期間か。」は流動性に関するチェック・ポイントである。したがって、(1) がもっとも不適切なので、本問の正解である。  
テキスト P73 2-1 金融商品を知るための 3 つの基準

## 債 券

[問 20] 債券について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債券は、国、地方公共団体、企業などが、まとまった資金を調達するため、一般的にあらかじめ利率や満期日などを決めて発行する有価証券である。
- (2) 利付債券は、定期的に利子が支払われ、償還日に額面金額が返還される債券である。
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され、償還日に額面金額に利子相当額を加えて受け取る債券である。

正解 (3)

正解率 45.6%



### 解 説

- (1) 債券は、国、地方公共団体、企業、または外国の政府や企業などが一時的に、広く一般の投資家からまとまった資金を調達することを目的として発行する有価証券で、資金調達するために発行するという点では株式と目的は同じであるが、債券は、一般的にあらかじめ利率や満期日などが決められて発行される点が株式とは異なる。したがって、(1) は正しい。テキスト P77 4-1 債券とは
- (2) 利付債券は、定期的に利子が支払われ、償還日に額面金額が返還される債券である。したがって、(2) は正しい。テキスト P78 4-2 債券の種類
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され、償還日に額面金額を受け取ることができる債券である。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P78 4-2 債券の種類

**個人向け国債**

[問 21] 個人向け国債について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債の購入対象者は、個人のお客さまに限定されており、マンションの管理組合などは購入することができない。
- (2) 個人向け国債には、満期まで金利が変わらない固定金利タイプのものと、半年ごとに金利を見直す変動金利タイプがある。
- (3) 個人向け国債は、5万円以上、5万円単位で購入することができる。

正解 (3)

正解率 80.2%

**解説**

- (1) 個人向け国債の購入対象者は、個人のお客さまに限定されており、法人やマンションの管理組合などは購入することができない。したがって、(1) は正しい。テキスト P80 4-3 国債
- (2) 個人向け国債には、満期まで金利が変わらない固定金利タイプのものと、半年ごとに金利を見直す変動金利タイプがある。したがって、(2) は正しい。テキスト P78 4-3 国債
- (3) 個人向け国債の購入単位は1万円以上、1万円単位である。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P78 4-3 国債

## 投 資 信 託

〔問 22〕 投資信託について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) ETF (上場投資信託)は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。
- (2) MMF (マネー・マネージメント・ファンド)は、株式や投資信託等の購入、カード利用代金の引落とし、給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託である。
- (3) J-REIT は、国内外の公社債や短期の金融商品を中心に運用され、日々決算を行う公社債投資信託のひとつである。

正解 (1)

正解率 71.8%



### 解 説

- (1) ETF (上場投資信託) は、日経平均株価や東証株価指数 (TOPIX) など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P84 5-3 いろいろな種類の投資信託
- (2) MMF (マネー・マネージメント・ファンド) は、日々決算を行う公社債投資信託である。給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託は MRF (マネー・リザーブ・ファンド)。したがって、(2) は誤っている。テキスト P84 5-3 いろいろな種類の投資信託
- (3) 不動産投信 (J-REIT) は、主たる投資収益が、実質的に不動産投資信託および不動産投資法人を源泉とする投資信託である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P84 5-3 いろいろな種類の投資信託

## 貯金の利息計算

[問 23] 貯金の利息計算について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 利息の計算方法のうち、単利は当初預け入れた元本に対してのみ利息が計算されるのに対して、複利は一定期間ごとに支払われる利息を自動的に元本に加算し、これを新しい元本として利息を計算する方法である。
- (2) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を四捨五入する。
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。

正解 (2)

正解率 81.8%



### 解説

- (1) 利息の計算方法のうち、単利は当初預け入れた元本に対してのみ利息が計算されるのに対して、複利は一定期間ごとに支払われる利息を自動的に元本に加算し、これを新しい元本として利息を計算する方法である。したがって、(1) は正しい。テキスト P87 6-1 貯金の利息計算
- (2) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り捨てる。したがって、(2) は誤っているなので、本問の正解である。テキスト P87 6-1 貯金の利息計算
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。したがって、(3) は正しい。テキスト P87 6-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

## 公 的 年 金 制 度

[問 24] 公的年金制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 公的年金制度は、現役世代が支払った保険料を高齢者などの年金給付に充てるという考え方を基本とした財政方式で運営されている。
- (2) 日本の公的年金制度は、18歳以上のすべての人が共通して加入する国民年金と、会社員などが加入する厚生年金などによる、いわゆる「2階建て」と呼ばれる構造になっている。
- (3) 老齢基礎年金は、保険料納付済期間と保険料免除期間などを合算した受給資格期間が10年以上ある場合に、65歳から受け取ることができる。

正解 (2)

正解率 51.3%



### 解 説

(1) 公的年金制度は、現役世代が支払った保険料を高齢者などの年金給付に充てるという考え方（賦課方式）を基本とした財政方式で運営されている。したがって、(1) は正しい。

テキスト P94 1 公的年金制度

(2) 日本の公的年金制度は、20歳以上のすべての人が共通して加入する国民年金と、会社員などが加入する厚生年金などによる、いわゆる「2階建て」と呼ばれる構造になっている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P94 1 公的年金制度

(3) 老齢基礎年金は、保険料納付済期間と保険料免除期間などを合算した受給資格期間が10年以上ある場合に、65歳から受け取ることができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P96 1-2 年金の受給

## i D e C o

[問 25] iDeCo について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) iDeCo で積み立てた年金資産は、基本的に 65 歳になるまでは引き出すことができない。
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産は、10 年から 20 年の間で期間を設定し、年金として定期的に受け取ることができる。
- (3) iDeCo は、年金として受け取る場合は公的年金等控除、一時金の場合は退職所得控除の対象となる。

正解 (3)

正解率 37.3%



## 解 説

- (1) iDeCo で積み立てた年金資産は、基本的に 60 歳になるまでは引き出すことができない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産は、5 年から 20 年の間で期間を設定し、年金として定期的に受け取ることができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (3) iDeCo は、年金か一時金で、受け取り方法を選択することができるが、年金として受け取る場合は公的年金等控除、一時金の場合は退職所得控除の対象となる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P99 2-3 iDeCo の税制メリット

## 消費者契約法

[問 26] 消費者契約法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。
- (2) 事業者が契約に際して、将来の不確実な事項について確実であると告げて勧誘し、消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができる。
- (3) 消費者が契約を取り消す権利は、時効によって消滅することはない。

正解 (3)

正解率 74.7%



### 解説

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。したがって、(1) は正しい。テキスト P104 2-1 消費者契約法
- (2) 将来の不確実な事項について確実であると告げて勧誘し（断定的判断の提供）、消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができる。したがって、(2) は正しい。テキスト P104 2-1 消費者契約法
- (3) 契約を取り消す権利の行使期間について、民法は「追認をすることができる時から5年」、「行為の時から20年」と定めているが、消費者契約法では、①追認できる時（消費者が誤認をしたことに気づいた時や困惑を脱した時等、取消しの原因となった状況が消滅した時）から1年、または、②契約締結時から5年という期間制限がある。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P104 2-1 消費者契約法

## 金融サービス提供法

[問 27] 金融サービス提供法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融サービス提供法の対象となるのは、預貯金、国債などの金融商品取引で、内国為替取引や外国為替取引、融資取引は含まれない。
- (2) 重要事項の説明違反や断定的判断を提供したことによって、お客さまが損害をこうむった場合には、契約を取り消すことができるだけでなく、販売業者に損害賠償を請求することができる。
- (3) 消費者は、販売業者に対する損害賠償の請求にあたって、自らに過失がないことを立証しなければならない。

正解 (1)

正解率 34.9%



### 解 説

- (1) 融資取引（金融機関がリスクを負う商品であるため）、内国為替取引や外国為替取引（内為取引は送金が依頼どおりに行われる限り、元本欠損を生ずるおそれがない、外為取引でも両替それ自体には元本欠損の生ずるおそれがないため）は、金融サービス提供法の対象外である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P104・105 2-2 金融サービス提供法
- (2) 重要事項の説明違反や断定的判断を提供したことによって、お客さまが損害をこうむった場合には、契約の取消しではなく、損害賠償請求を認めている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法
- (3) 販売業者の重要事項の説明義務違反によりお客さまが損害をこうむった場合には、消費者は、説明がなかったことと、被害発生の実を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法

## 金融商品取引法

[問 28] 金融商品取引法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 口頭の説明だけで金融商品を販売してはならず、契約締結前だけではなく、契約締結時にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。
- (2) 損失補てん行為は禁止されているが、勧誘に際して損失を補てんすることを約束しても、実行しなければ違反とはならない。
- (3) 国債や投資信託等のご案内時には、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、お客さま保護に欠けることのないようにしなければならず、これを適合性の原則という。

正解 (2)

正解率 95.5%



### 解 説

- (1) 口頭の説明だけで金融商品を販売してはならず、契約締結前だけではなく、契約締結時にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。したがって、(1)は正しい。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (2) 損失補てん行為は禁止されており、たとえ損失補てんを実行しなくても、その約束をして勧誘することも禁じられている。したがって、(2)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (3) 国債や投資信託等のご案内時には、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、お客さま保護に欠けることのないようにしなければならず、これを適合性の原則という。したがって、(3)は正しい。テキスト P106 2-3 金融商品取引法

## 振り込め詐欺救済法

[問 29] 振り込め詐欺救済法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関(振込先の金融機関)に対して被害回復分配金の支払いを請求することができる。
- (2) 振り込め詐欺の被害回復分配金の支払いについては、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払金額の上限になる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害者数で按分して支払う。

正解 (3)

正解率 66.2%



### 解 説

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関（振込先の金融機関）に対して被害回復分配金の支払いを請求することができる。したがって、(1) は正しい。テキスト P109・110 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 振り込め詐欺の被害回復分配金の支払いについては、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払金額の上限になる。したがって、(2) は正しい。テキスト P110 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P110 3-2 振り込め詐欺救済法

## 手形・小切手の必要的記載事項

〔問 30〕 手形・小切手の必要的記載事項について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 約束手形の必要的記載事項のうち、「振出人の署名」は、振出人の自署または記名・捺印のことであり、振出人が支払金融機関に届けている届出印でなければ、支払いを受けることはできない。
- (2) 手形金額および支払人の名称は、約束手形の必要的記載事項とされている。
- (3) 持参人払式小切手の支払委託文句は小切手の必要的記載事項であるが、支払委託文句の「持参人」の文字を消して、特定の受取人を指定することができる。

正解 (2)

正解率 22.9%



### 解 説

- (1) 約束手形の必要的記載事項のうち、「振出人の署名」は、振出人の自署または記名・捺印のことであり、振出人が支払金融機関に届けている届出印でなければ、支払いを受けることはできない。したがって、(1) は正しい。テキスト P119 3-3 必要的記載事項
- (2) 支払人の名称は、為替手形や小切手の必要的記載事項だが、約束手形は振出人が支払いを約束するものであるため、約束手形の必要的記載事項ではない。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P118・119 3-3 必要的記載事項
- (3) 振出人が支払人（金融機関）に宛てて一定の金額を持参人へ支払うべき単純な委託（依頼）をする支払委託文句のある持参人払式小切手の「持参人」の文字を消して、特定の受取人を記入した小切手を記名式小切手という。したがって、(3) は正しい。テキスト P120 3-3 必要的記載事項

## 融 資 の 5 原 則

〔問 31〕 融資担当者が心がけておくべき 5 つの原則について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 融資した資金は、約定に従ってきちんと回収されるべきであり、これを「安全性の原則」という。
- (2) 融資業務にあたっては、リスクに見合った適正な利益を確保すべきであり、これを「収益性の原則」という。
- (3) 融資にあたっては、それが組合の収益や成長に貢献するものか否かを見極める必要があり、これを「成長性の原則」という。

正解 (3)

正解率 33.3%



### 解 説

- (1) 融資した資金は、約定に従ってきちんと回収されるべきであるというのは「安全性の原則」であり、融資業務のもっとも基本的な原則である。したがって、(1) は正しい。テキスト P13 3-1 安全性の原則
- (2) リスクに見合った適正な利益を確保すべきであることを「収益性の原則」という。支払うべき貯金利息や人件費・経費などの資金コストをカバーできる収入があげられるように、金利を適切に決めなければならない。したがって、(2) は正しい。テキスト P14 3-3 収益性の原則
- (3) 農漁協は、農業協同組合法、水産業協同組合法で「農水産業の生産力増進および農漁業者の経済的・社会的地位の向上」を図ることが目的として掲げられており、貸出先の成長や発展に貢献することが「成長性の原則」である。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P14 3-4 成長性の原則

## 与信取引に関する顧客への説明態勢

[問 32] 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢に関する次の文章の( )内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

( a )との間で( b )契約を締結する場合には、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても( c )を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行うとともに、保証人から( d )を行う。

- |                  |           |           |
|------------------|-----------|-----------|
| (1) a. 保証人       | b. 連帯保証   | c. 連帯保証債務 |
| d. 同意した旨の確認      |           |           |
| (2) a. 経営者以外の第三者 | b. 個人連帯保証 | c. 保証債務   |
| d. 説明を受けた旨の確認    |           |           |
| (3) a. 経営者       | b. 根保証    | c. 主債務    |
| d. 意思確認          |           |           |

正解 (2)

正解率 33.7%



### 解 説

( a 経営者以外の第三者)との間で( b 個人連帯保証)契約を締結する場合には、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても( c 保証債務)を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行うとともに、保証人から( d 説明を受けた旨の確認)を行う。

したがって、(2)がもっとも適切な語句の組み合わせであるので、本問の正解である。テキスト P24 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

## 農協取引約定書・漁協取引約定書

[問 33] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA・JF が事業者や消費者とはじめて融資取引を行う際には、必ずお客さまとの間で農協取引約定書を取り交わすことになっている。
- (2) 農協取引約定書は、JA と融資先との融資取引を円滑に行うために、融資取引全般に共通する重要で基本的な事項を定めたものである。
- (3) 農協取引約定書は、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。

正解 (1)

正解率 30.9%



### 解 説

- (1) JA・JF が事業者とはじめて融資取引を行う際には、原則として、農協取引約定書を取り交わすことになっているが、反復継続を前提としない統一ローン等の取引（消費者との融資取引）では、農協取引約定書の締結は不要とされている。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (2) 農協取引約定書は、JA と融資先との融資取引を円滑に行うために、融資取引全般に共通する重要で基本的な事項を定めたものである。したがって、(2) は正しい。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (3) 農協取引約定書は、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。したがって、(3) は正しい。テキスト P28 4-1 農協取引約定書には何が記載されているのか

## 期 限 の 利 益 の 喪 失

[問 34] 期限の利益の喪失について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 期限の利益とは、期限が到来することにより受ける利益のことで、融資をした金融機関は、返済期限に債務者(融資先)から返済してもらえるとということである。
- (2) 債務者が担保を提供する義務を負う場合に、これを提供しないときには、債務者は期限の利益を喪失する。
- (3) 債務者が破産手続開始の申立てをしたというだけでは、債務者の期限の利益は喪失しない。

正解 (2)

正解率 54.4%



### 解 説

- (1) 期限の利益とは、期限がまだ到来していないことにより受ける利益のことで、融資を受けた債務者(融資先)は、期限が到来するまでは返済する必要がない、ということである。したがって、(1)は誤っている。テキスト P29 4-2 期限の利益の喪失
- (2) 債務者が担保を提供する義務を負う場合に、これを提供しないときには、債務者は期限の利益を喪失する(民法137条)。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P30 4-2 期限の利益の喪失
- (3) 債務者が破産手続開始の申立てをしたときには、債務者は当然に期限の利益を喪失する(農協取引約定書5条1項, 当然喪失条項)。したがって、(3)は誤っている。テキスト P29 4-2 期限の利益の喪失

**制 限 行 為 能 力 者 等**

[問 35] 制限行為能力者等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 制限行為能力者には、未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の4種類がある。
- (2) 制限行為能力者のした契約は、取り消すことができるとされている。
- (3) 公序良俗に反する法律行為は取り消すことができるが、取り消されるまでは有効な行為として扱われる。

正解 (3)

正解率 47.4%

**解 説**

- (1) 制限行為能力者には、未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の4種類がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P32 5-1 取引を有効に行うための能力
- (2) 制限行為能力者のした契約は、取り消すことができるとされている。したがって、(2) は正しい。テキスト P32 5-1 取引を有効に行うための能力
- (3) 公序良俗に反する法律行為など無効な行為は、もともと効力を生じることがない。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P32 5-1 取引を有効に行うための能力

## 外国人のお客さまとの取引

**[問 36]** 外国人のお客さまとの取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 外国人のお客さまとの取引の開始時には、在留カードまたは外国人登録証明書で国籍、氏名、生年月日、住所などの確認を行う。
- (2) 在留カードの交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で住民票が作成されるので、市区町村の窓口で発行される住民票の写しで国籍、氏名、生年月日、住所などを確認することもできる。
- (3) 外国人のお客さまから、どうしてもサイン(署名)のみで取引をしたいという申し出があった場合には、国籍のある領事館が発行する署名証明書を提出してもらう。

正解 (1)

正解率 13.2%



### 解 説

- (1) 外国人登録制度は2012年7月に廃止され、「外国人登録証明書」に代えて、中長期滞在者を対象とした「在留カード」または法務大臣の許可を得て特別の在留資格を持っていることを証明する「特別永住者証明書」が交付されている。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること
- (2) 在留カードの交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で住民票が作成されるので、市区町村の窓口で発行される住民票の写しで国籍、氏名、生年月日、住所などを確認することもできる。したがって、(2)は正しい。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること
- (3) 外国人であっても印鑑登録は可能なので、取引を行う際は印鑑を使用してもらうことが望ましいが、外国人のお客さまから、どうしてもサイン(署名)のみで取引をしたいという申し出があった場合には、国籍のある領事館が発行する署名証明書を提出してもらう。したがって、(3)は正しい。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること

## 証 書 貸 付

**[問 37] 証書貸付について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 証書貸付にあたっては、金銭消費貸借契約証書および当座勘定貸越約定書を取り交わす。
- (2) 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。
- (3) 証書貸付の返済方法のうち、元利均等返済は、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある反面、返済総額は元金均等返済より大きくなる。

正解 (1)

正解率 57.9%



### 解 説

- (1) 証書貸付は、融資を実行するにあたって、債務者から金銭消費貸借契約証書を差し入れてもらう融資方法である。当座勘定貸越約定書は、当座勘定取引（当座貸越）を行う場合に取り交わす約定書である。したがって、(1) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P44 3-1 証書貸付とは、P137 第5章2-4 融資実行時の必要書類
- (2) 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。したがって、(2) は正しい。テキスト P44 3-1 証書貸付とは
- (3) 証書貸付の返済方法のうち、元利均等返済は、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある反面、返済総額は元金均等返済より大きくなる。したがって、(3) は正しい。テキスト P44 3-2 証書貸付の返済方法

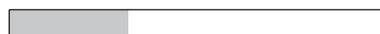
## 手 形 貸 付

**[問 38] 手形貸付について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 手形貸付は、借用証書とともに、金融機関を受取人とした約束手形をお客さまから差し入れてもらう融資の方法である。
- (2) 手形貸付に使用される約束手形の支払場所と受取人は自金融機関とし、支払期日は融資金の弁済期日または書替予定日、手形金額は融資金額、振出日は融資実行日とする。
- (3) 手形貸付における利息の付利単位は 100 円で、貸付金×利率×日数(貸出日を含め返済日を除く「片端入れ」で計算する)÷365 日で算出し、利息の円未満は切り捨てる。

正解 (2)

正解率 31.2%



### 解 説

- (1) 手形貸付は、借用証書の代わりに、お客さまが振り出した融資額と同額の金融機関を受取人とした約束手形を差し入れてもらう融資の方法である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P46 4-1 手形貸付とは
- (2) 手形貸付に使用される約束手形の支払場所と受取人は自金融機関とし、支払期日は融資金の弁済期日または書替予定日、手形金額は融資金額、振出日は融資実行日とする。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P46・47 4-2 手形貸付の特徴
- (3) 手形貸付の利息の「日数」は、貸出日と返済日の両方を含める「両端入れ」で計算する。したがって、(3) は誤っている。テキスト P47 4-3 手形貸付における利息

## 各種個人ローン

[問 39] 各種個人ローンについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) カードローンは、全国のJAのATMはもちろん、他の提携金融機関のATMでも利用することができる。
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっていれば、資金用途証明書類は原則不要で、さまざまな用途に使うことができる。
- (3) フリーローンは、カードローン同様、ある一定の限度額の範囲内で、反復して自由に借入れをすることができる商品である。

正解 (1)

正解率 47.3%



### 解説

- (1) カードローンは、全国のJAのATMはもちろん、他の提携金融機関のATMでも利用することができる。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっている場合に利用することができる(資金用途証明書類が必要)。結婚、旅行、レジャーなど、目的に合わせて利用でき、所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (3) カードローンとフリーローンは、どちらも「借入金の使用目的が自由である」点で似ているが、カードローンが、決められた限度額の中であれば、何度でもお金を借りることができるのに対して、フリーローンは、申請した金額を一度借り入れることができるだけである。したがって、(3)は誤っている。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン

## 申 込 内 容 の 確 認 等

[問 40] 申込内容の確認等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 申込金額については、資金用途や返済金額にもよるが、企業(事業)の規模、個人であれば年間所得との関係からみて妥当であるかどうかを検討する必要がある。
- (2) 一般的には、借入金総額が月商の6倍を超えると債務過多になって、資金繰りが苦しい状態になるといわれている。
- (3) 融資金の返済方法は、通常、運転資金ならば分割返済、設備資金ならば一括返済が多い。

正解 (3)

正解率 69.6%



### 解 説

- (1) 申込金額については、資金用途や返済金額にもよるが、企業(事業)の規模、個人であれば年間所得との関係からみて妥当であるかどうかを検討する必要がある。したがって、(1)は正しい。テキスト P63 2-1 申込金額を検討する
- (2) 一般的には、借入金総額が月商の6倍を超えると債務過多になって、資金繰りが苦しい状態になるといわれている。したがって、(2)は正しい。テキスト P63 2-1 申込金額を検討する
- (3) 融資金の返済方法は、通常、運転資金ならば一括返済、設備資金ならば分割返済が多い。お客さまの要望をよく聴き、返済に無理がないかどうか、また、融資金を返済する原資が何かも聴き取るなどして、十分検討しなければならない。したがって、(3)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P65 2-5 返済方法の確認と返済原資の検討

## 不 動 産 登 記

[問 41] 不動産登記について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産登記簿上に所有権者と登記されている者と抵当権設定契約をした場合、相手方が真実の所有権者でなかったとしても、その抵当権は有効である。
- (2) 不動産登記簿の権利部(甲区)には、所有権の登記に関する事項が記録されており、権利部(乙区)には、所有権以外の権利の登記に関する事項が記録されている。
- (3) 抵当権の設定・変更・移転については、登記されていなければ第三者に対抗することはできない。

正解 (1)

正解率 65.9%



### 解 説

- (1) 不動産登記簿の登記という外観を信じて、不動産登記には公信力がないので、保護は受けられない。不動産登記簿上に所有権者と登記されている者と抵当権設定契約をしても、それが真実の所有権者でなければその抵当権は無効である。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P79 48 所有不動産を調査する (用語解説：不動産登記には公信力がない)
- (2) 不動産登記簿の権利部(甲区)には、所有権の登記に関する事項が記録されており、権利部(乙区)には、所有権以外の権利の登記に関する事項が記録されている。したがって、(2)は正しい。テキスト P79・80 48 所有不動産を調査する
- (3) 抵当権の設定・変更・移転については、登記されていなければ第三者に対抗することはできない。したがって、(3)は正しい。テキスト P84 48 所有不動産を調査する (用語解説：抵当権と登記)

## 貸 借 対 照 表

[問 42] 貸借対照表について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貸借対照表の勘定科目は、ほとんどの場合、資産については資金化する度合いの早い科目から、負債については返済期間の短い科目から配列されている。
  - b. 貸借対照表の貸方は、企業がその資本でどのような資産を有し、どのように運用しているかを表示しており、借方は、企業がその資本をいかにして調達しているかを表示している。
  - c. 貸借対照表の貸方と借方の合計額は、必ずしも一致するとは限らない。
- (1) a・b  
 (2) b・c  
 (3) a・c

正解 (2)

正解率 37.6%



### 解 説

- a. 貸借対照表の勘定科目の並べ方については、企業の財政状態、とくに財務流動性をみる場合に便利なことと、これらの資料に関心を持っている利害関係者が多いことなどの理由から、企業会計原則で流動性配列法（資産については資金化する度合いの早い科目から、負債については返済期間の短い科目から配列する方法）によると規定されている。したがって、aは正しい。テキスト P92 5-3 貸借対照表で企業の財政状態を確認する
- b. 貸借対照表の貸方は、企業が資本をいかにして調達しているか（負債+純資産）を表示しており、借方は、企業がその資本でどのような資産を有し、どのように運用しているのか（資産）を表示している。したがって、bは誤っている。テキスト P93 5-4 貸借対照表には何が記載されているか
- c. 貸借対照表の貸方（負債+純資産）と借方（資産）それぞれの合計額は、常に一致する。したがって、cは誤っている。テキスト P93 5-4 貸借対照表には何が記載されているか  
 以上により、誤っているものはbとcなので、(2)が本問の正解である。

## 損 益 計 算 書

[問 43] 損益計算書について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 売上総利益は、売上高から売上原価を差し引いたものである。
- (2) 営業利益は、売上総利益から販売費・一般管理費を差し引いたものである。
- (3) 経常利益は、営業利益に本来の営業活動以外で臨時的に発生した特別利益や特別損失を反映させたものである。

正解 (3)

正解率 55.4%



### 解 説

- (1) 売上総利益は、売上高から売上原価を差し引いたものである。したがって、(1) は正しい。  
テキスト P94・95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する
- (2) 営業利益は、売上総利益から販売費・一般管理費を差し引いたものである。したがって、(2) は正しい。テキスト P94・95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する
- (3) 経常利益は、営業利益に営業外収益や営業外費用を反映させたものである。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P94・95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

## 個人情報の保護

[問 44] 個人情報の保護について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、個人に関する情報であって、死者に関する情報も含めて、原則として保護すべき個人情報に該当する。
- (2) 個人情報保護法は、お客さまの個人情報の取扱いにあたって、個人情報がどのような事業にどのような目的で利用されるかをできる限り特定することを求めている。
- (3) 統計情報や、健康状態、財産の状況に関する情報は、匿名化されており特定の個人を識別することができないものであっても個人情報に該当する。

正解 (2)

正解率 53.5%



### 解説

- (1) 個人情報は、生存する個人に関する情報であることから、死者に関する情報は原則として個人情報とはならない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P105 7-2 個人情報の保護
- (2) 個人情報保護法は、お客さまの個人情報の取扱いにあたって、個人情報がどのような事業にどのような目的で利用されるかをできる限り特定することを求めている。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P106 7-2 個人情報の保護
- (3) 健康状態や財産の状況など、それだけでは誰の情報かわからないものでも、個人の氏名などと一体となっているなど、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものは個人情報に含まれるが、匿名化された情報や統計情報で特定の個人を識別することができないものは個人情報に該当しない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P105・106 7-2 個人情報の保護

## 担 保

**[問 45]** 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 物的担保は、法的には担保物権と呼ばれ、抵当権、質権、先取特権、留置権がある。
- (2) 約定担保物権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる担保物権で、法定担保物権は、一定の要件が備われば、法律上当然に生ずる担保物権である。
- (3) 人的担保は、物的担保とは違い、優先弁済権(他の債権者よりも先に弁済を受けることができる効力)を持っている。

正解 (3)

正解率 53.2%



### 解 説

- (1) 物的担保は、法的には担保物権と呼ばれ、抵当権、質権、先取特権、留置権がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか(用語解説: 物的担保と人的担保)
- (2) 約定担保物権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる担保物権で、法定担保物権は、一定の要件が備われば、法律上当然に生ずる担保物権である。したがって、(2) は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (3) 優先弁済権があるのは、物的担保である(ただし、留置権を除く)。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか

## 抵 当 権

**〔問 46〕 抵当権について、正しいものを 1 つ選びなさい。**

- (1) 抵当権は、被担保債権が債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転しても、それに伴って第三者に移転することはない。
- (2) 抵当権で担保されている債権(被担保債権)が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する。
- (3) 抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しては、抵当権の効力は及ばない。

正解 (2)

正解率 66.6%



### 解 説

- (1) 被担保債権が債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する(随伴性)。したがって、(1)は誤っている。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (2) 抵当権で担保されている債権(被担保債権)が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する(付従性)。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (3) 抵当権の効力は、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても及ぶ(物上代位性)。したがって、(3)は誤っている。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質

## 普通抵当権と根抵当権

[問 47] 普通抵当権および根抵当権について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるものである。
- (2) 根抵当権は、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
- (3) 根抵当権によって担保される被担保債権の上限枠のことを極度額といい、元本の確定時にこの極度額を定めることになっている。

正解 (3)

正解率 42.7%



### 解 説

- (1) 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるものである。したがって、(1) は正しい。テキスト P118 2-3 抵当権には2つの種類がある
- (2) 根抵当権は、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保するもので、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、全体として極度額の範囲内で不特定の債権を担保する。したがって、(2) は正しい。テキスト P118・119 2-3 抵当権には2つの種類がある
- (3) 根抵当権は、設定契約時に極度額を定めることになっている。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P120 2-4 普通抵当権と根抵当権

## 連 帯 保 証

**【問 48】 連帯保証について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 連帯保証人には、催告の抗弁権も検索の抗弁権も認められていない。
- (2) 連帯保証人が数人いる場合、原則として、それぞれの保証人は主債務の額を平等の割合で分割した額についてのみ、保証債務を負担する。
- (3) 企業融資において、経営者以外の第三者との間では、個人連帯保証契約を締結することができない。

正解 (1)

正解率 45.1%



### 解 説

- (1) 連帯保証人には催告の抗弁権も検索の抗弁権もなく、債務不履行があった場合には、債務者と保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P125・126 4-7 連帯保証（用語解説：催告の抗弁権と検索の抗弁権）
- (2) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P125・126 4-7 連帯保証（用語解説：分別の利益）
- (3) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合には、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行うとともに、保証人から説明を受けた旨の確認を行う必要がある。したがって、(3) は誤っている。テキスト P125・126 4-7 連帯保証， P24 第1章3「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

## 債 権 の 時 効

[問 49] 債権の時効について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、債権の消滅時効期間を、権利を行使できることを知った時から5年または権利を行使できる時から10年としている。
- (2) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生すると、本来の時効期間の満了時期まで時効期間の進行自体が止まるという効果をいう。
- (3) 時効の援用とは、時効によって利益を受ける者が、時効の利益を受ける意思を表示することをいい、裁判所は、時効の援用がなければこれに基づく裁判をすることはできない。

正解 (2)

正解率 48.0%



### 解 説

- (1) 2020年4月に施行された改正民法により、消滅時効については、職業別の短期消滅時効や商事時効は廃止され、①権利を行使できることを知った時から5年、②権利を行使できる時から10年とされ、①と②のうち、いずれか早く到来したほうを優先すると改められた(民法166条1項)。したがって、(1)は正しい。テキスト P151 7-1 時効期間
- (2) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生しても時効期間の進行自体は止まらないが、本来の時効期間の満了時期を過ぎても、所定の時期を経過するまでは時効が完成しないという効果をいう。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P151 7-2 時効の完成猶予と更新
- (3) 時効の援用とは、時効によって利益を受ける者が、時効の利益を受ける意思を表示することをいい、裁判所は、時効の援用がなければこれに基づく裁判をすることはできない。したがって、(3)は正しい。テキスト P152・153 7-3 時効の援用

## 相 続

[問 50] 相続について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡した場合、相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を承継する。
- (2) 相続人が配偶者と被相続人の父母の場合、法定相続分は配偶者 2 分の 1、父母 2 分の 1 とされている。
- (3) 連帯債務者の一人が死亡した場合、他の連帯債務者は、死亡した連帯債務者の負担分を除いた債務を分割して承継することになる。

正解 (1)

正解率 61.0%



### 解 説

- (1) 個人債務者が死亡した場合、相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を承継する。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P153 8 債務者等の死亡と相続実務
- (2) 相続人が配偶者と被相続人の父母の場合、法定相続分は配偶者 3 分の 2、父母 3 分の 1 とされている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P153 8 債務者等の死亡と相続実務（用語解説：法定相続分）
- (3) 連帯債務者は、複数の債務者が同一の内容の給付に対して各自が全部の弁済責任を負っている。連帯債務者の一人が死亡したとしても、他の連帯債務者は債務全額を支払う義務を負担したままであり、また、死亡した連帯債務者の負担する債務は、法定相続人が法定相続分に従って分割されたうえで承継することになる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P155・156 8-4 ケース別の相続実務

## 正解一覽表

問題	正解								
問 1	1	問11	2	問21	3	問31	3	問41	1
問 2	2	問12	2	問22	1	問32	2	問42	2
問 3	1	問13	3	問23	2	問33	1	問43	3
問 4	1	問14	1	問24	2	問34	2	問44	2
問 5	3	問15	1	問25	3	問35	3	問45	3
問 6	2	問16	3	問26	3	問36	1	問46	2
問 7	1	問17	2	問27	1	問37	1	問47	3
問 8	3	問18	2	問28	2	問38	2	問48	1
問 9	1	問19	1	問29	3	問39	1	問49	2
問10	3	問20	3	問30	2	問40	3	問50	1